

三井物産環境基金「2007年度 研究助成」助成案件一覧

課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成額(千円)
気候変動	成蹊大学 理工学部	小島紀徳教授	食料生産が困難な乾燥地での植林による二酸化炭素固定とバイオマス生産・転換・輸送	森林破壊や荒廃地、乾燥地の増大は、CO2放出、濃度増大の要因の1つとなっており、これを防止、抑制していくことは、地球温暖化防止に向け、化石燃料からの排出抑制とともに非常に重要な課題である。 本研究は、食糧生産さえ困難な乾燥地(=農耕に適さない土地)での、植林によるCO2吸収固定を目指し、この課題に応えるもの。具体的には、まず、乾燥地に植林する技術の開発・汎用化を目的とし、土壌改良実証実験の結果の観測と整理を行う。さらに、開発した技術による炭素固定能の評価、適用ポテンシャルの推定を実施する。ついで、大規模植林後の「バイオマス利用システム構築」を目的とし、バイオマスの最適なエネルギー転換、消費地までの輸送、利用までのストーリー構築と評価を行う。研究対象地は、オーストラリアのパースから東北東に600km離れた町の予定。	3年	58,100
気候変動	金沢大学 フロンティアサイエンス機構	岩坂泰信 特任教授	能登半島での大気環境モニタリングを通じた東アジア域環境ガバナンスへの貢献:能登スーパーサイト構想	黄砂被害や化石燃料の大量消費に伴う有害物質の放出と広域拡散等の影響等についての把握、共有は、環日本海地域にとって、また国際的に非常に重要な課題である。こうした観点から、能登半島は観測のサイトとして極めて適性の高い地域である。 本研究では、能登半島に国際的な観測事業を行う大気観測サイト(能登スーパーサイト)を建設し、大陸から運ばれてくる黄砂やバイオエアロゾル()を地上でモニタリングするとともに、係留気球・自由気球を用いて空中でのモニタリングを実施する。これにより、大陸起源の汚染物質挙動が明らかになるとともに、日中韓の研究者やNGOとの情報交流プラットフォームの構築を目指す。 大気中に浮遊する生物粒子で、主にウイルス、細菌、花粉など。	3年	46,350
気候変動	大阪府立大学大学院 工学研究科	重尚一 助教	衛星データを用いた全球降水マップの作成と評価	地球的規模の降水分布とその変動の研究は、気候変動との因果関係の解明、水循環モデルの構築、水資源の保全と生態系環境の維持、農業生産性の予測等の観点から必要不可欠だが、そのためには、信頼性のある衛星からの観測データ活用等に基づく地球規模の降水マップの作成が重要となる。 本研究は、人工衛星搭載のマイクロ波放射計、及び赤外放射計データを用いて、3年間の世界の全球降水マップの作成を行い、その評価を国際共同研究の枠組みの下で実施するもの。 評価においては、WMO(世界気象機関)をスポンサーとするIPWG/PEHRPPに参加している各国の研究チームと共に、各自が作成した降水マップについて評価を行う。	3年	14,405
気候変動	京都大学大学院 地球環境学学	ショウ・ラジブ 准教授	気候変動の適応と災害減少に関するプロセス技術の開発と普及を目的としたアジアにおけるプラットフォームの構築	気候変動は、長期的に変動し、その空間的範囲も広い影響予測は難しく、豪雨の発生や降雨サイクルの変化等、またそれらに起因する人命、農業・漁業への影響、さらに途上国における貧困層の拡大といった問題は、国や地域ごとでは対応しきれない面がある。また、こうした問題は、研究者や実務者・住民、それぞれで解決することは困難である。 こうした背景等を踏まえ、本研究では、防災に従事するアジア各国研究者や実務者が、協働して気候変動に関する災害に対応するための情報ネットワークの構築と、知識技術の共有・発展を図る基盤形成を目指す。これにより、アジア主要地域における研究者と実務者の実践的なネットワークが形成され、気候変動による災害の危険性を抱えるアジアの防災対策向上が期待される。 研究対象は、ベトナム・フエ市と愛媛県西条市の事例とし、ネットワーク形成にあたっては、フィリピン、バングラディッシュ、インドネシア、スリランカ、インド、ネパールの研究者・NGO実務者と連携する。	3年	12,600
気候変動	東京工業大学大学院 社会理工学研究科	蟹江憲史 准教授	気候変動問題の国際的解決のための短中期的制度枠組み構築に資するガバナンスの有効性と行為主体の相関分析	気候変動問題の解決に向けて、京都議定書第1約束期間が2012年で終了することを踏まえ、その後の国際制度等の枠組みの構築は極めて重要なテーマである。そのため、国際的な気候変動に関わるガバナンスの有効性、方向性等に関する知見を深めていくことが重要である。 本研究では、国際的な気候変動ガバナンスの諸機能について、どのような主体やネットワークが充実しているかという観点から、これまでの気候変動ガバナンスの有効性と、そのパフォーマンスの程度を評価する手法を開発するとともに、今後の気候変動問題解決のための国際制度の方向性と、そのオプションを提示する。	3年	9,543

三井物産環境基金「2007年度 研究助成」助成案件一覧

2008年3月17日
三井物産株式会社

課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成額(千円)
気候変動	NPO法人 環境自治体会議 環境政策研究所	増原直樹 研究員	地域特性に応じて脱温暖化 社会を実現するための政策パ ッケージの提言	温室効果ガス排出の大幅な削減を展望する上で、わが国においては大都市のみならず、中小規模の自治体が今後直面する地域構造の変化等を視野に入れ、地域における脱温暖化社会を構想していくことが重要である。本研究では、こうした観点から、中小規模の自治体における財政、経済、居住形態等の構造変化を前提とした脱温暖化社会のあり方を明確にした上で、自治体・市民団体・事業者等が、任意の地域に対して一定の想定条件を入力することで脱温暖化ポテンシャルを試算することができるシステムの構築を行う。具体的には、前半で地域構造の変化の特定と、それがCO2排出に与える影響を検討し、後半で、それらの地域変化を前提とした時に、地域として取り組むべき施策を検討する。	2年	6,750
水産資源・食料	東京海洋大学 社会連携推進共 同研究センター	山川紘 客員教授	アワビ資源の維持・増大のため の資源管理手法と水産物ト レーサビリティシステム構築に 関する研究	我が国のアワビ資源は、国際的にも非常に高い市場価値を有しているが、沿岸域での経済活動、海水温上昇等に起因する生息環境の変化、悪化等により、その漸減傾向に歯止めがかからない状況にある。資源の回復・維持のために種苗放流事業等が継続されているが、十分な効果を上げるには至っていない。本研究では、適切、効果的なアワビ資源管理手法の確立を目的とし、アワビ用のトレーサビリティタグを活用し、資源の実態調査と密漁抑制効果の検討等を実施する。具体的には以下の検証を実施する。 ・タグ装着アワビによる密漁の抑止効果の検証 ・流通過程のどの段階で密漁品の混入が疑われるかの検証 ・アワビを例とした、他の水産物の密漁品流通防止方法の検討 上記の検証により、資源価値の高いアワビの適切な資源管理(種苗放流事業の適正化、漁獲規制の具体的な提案、密漁被害の推定等)が可能となる。なお、調査対象地は、近年の資源減少が顕著な石川県輪島市軸倉島漁場、昔から漁場を区分管理してきた三重県鳥羽市国崎漁場、すでにアワビのトレーサビリティ取付試験を実施している宮城県泉津町とする。	3年	7,055
表土・森林	京都大学大学院 アジア・アフリカ地 域研究研究科	小林繁男 教授	荒廃熱帯林の修復と森林とと もにくらす地域住民の生活に 関する研究	拡大する熱帯林の減少・劣化が地球環境に与える影響について、国際協議等は進んでいるものの、それらの修復等に関する研究は乏しい状況にある。荒廃熱帯林の修復とは、その文化的価値・生態機能価値・社会経済価値の回復を行うことであり、国や地域によって異なる熱帯林の減少・劣化の要因を踏まえた検討が必要となる。そこで本研究では、(1)荒廃熱帯林の実態解明と修復技術の開発、(2)熱帯林における民族知識と地域生活、(3)修復された熱帯林の地域社会へのエンパワーメント、(4)地域住民の生活に寄与する土地資源管理オプションを伴った修復戦略の4項目を行い、地域ごとの特性を明らかにする。研究対象地域は、東南アジア(タイ、ラオス)、アフリカ(カメルーン、ギニア)、南アメリカ(ブラジル、ペルー)の3地域とする。	3年	29,360
表土・森林	社団法人 日本林業経営者 協会	速水亨 会長	循環型社会に資する「日本 型」森林管理・経営モデルの構 築	我が国の森林は、国土保全、水源涵養をはじめとする多様な公益的ニーズに応えてきた。加えて、近年では二酸化炭素吸収源としての森林の役割の重要性が認識されている。しかしながら、森林・林業を取り巻く情勢変化により、従来型の森林整備が行き詰っている状況にあり、その克服、解消が必要となっている。本研究では、森林の公益的機能の回復、持続可能な木材生産、農山村振興、森林の文化資産としての維持、都市社会と連携した森林管理等を目指し、我が国の国情に即した「日本型」森林管理・経営モデルを構築する。具体的には、海外事例をもとに林業が経済行為として成立している要件や、経営体への評価方法、法規制を調査するとともに、国内において経営体が効果的に林業を運営するのに必要な諸条件を検討する。これによって、「担い手」、「収益性」、「経営規模」等を要素とした「日本型森林管理・経営モデル」を描き、このモデルの実現に向け、今後の森林行政の見直しやこれまでにない新しい施策を提言する。	3年	19,184
表土・森林	国際連合大学 環境と持続可能 な開発プログラム	梁洛輝 プログラム オフィサー	持続可能な農業生産と森林 保全の両立を目指すラオス山 岳地域の土地利用	ラオスにおいては、近年、森林消失が深刻な問題になっている。その解消に向け、焼畑農地の大幅な縮小が決定されたものの、一方では、焼畑農法は現地固有の伝統農業であり、必ずしも焼畑農地の縮小が有効でない可能性もある。本研究では、ラオスの持続的な農業と森林保全の両立に向け、ラオス山岳地域を対象として、地域の伝統や特徴も含めた包括的な対策についての検討、考察を行う。具体的には、ラオスにおけるフィールド調査(農地調査、聞き取り調査、生態系調査等)を実施し、土地利用計画に関する提言をまとめる。	2年	10,500

三井物産環境基金「2007年度 研究助成」助成案件一覧

課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成額(千円)
エネルギー	独立行政法人 国立環境研究所	南齋規介 研究員	国際サプライチェーンを含む生産消費システムを対象とした環境負荷分析の理論と実践	国際社会の中で、我が国が脱温暖化、脱物質化へ向う経済社会システムを構築していくためには、国内の環境負荷等のみならず、国際貿易を通じた国外への影響を含めて低減を図っていくことが重要である。欧州において取組みが始まっているが、その定量的な把握、評価等は容易でなく、科学的な方法論の確立と実態解明は重要な課題となっている。 本研究は、こうした背景等を踏まえ、我が国の国際貿易において、隠れた環境負荷の包括的影響を同定するため、以下の研究を実施する。 ・貿易に伴う環境負荷の包括的影響を分析するための手法論の確立 ・各国統計データと開発する分析評価モデルを用いて、日本の輸出入に付随するCO2発生、主要資源消費量を定量化 ・バイオマス資源と金属資源の主要技術について、国内外の技術レベル等について複数のシナリオを設定し、最適な輸出入構造をシナリオ毎に同定	3年	34,762
エネルギー	静岡大学 農学部	小嶋睦雄 教授	バイオマス燃料および紙パルプ原料における、地域性と規模によるLCA比較	紙の大量生産大量消費に伴い、できるだけ環境負荷が少なく、生態系を破壊しない原料調達が求められ、認証された森林、植林木等を原料とする動きが活発化している。しかしながら、海外からの輸入が木材チップの90%を占め、サトウキビやバガス、竹なども含めた多様な資源による原料調達が必要となっている中、それぞれの資源を原料とした場合のメリット、デメリット等についての定量化、数値化等はなされていない状況にある。 こうした観点から、本研究では、バイオマスの原料別に栽培から収穫、運搬、製造、廃棄における環境負荷を定量化することにより、バイオマスの原料調達やグリーン購入の指針となる客観的な指標を明らかにするとともに、製紙原料でのLCA()比較をモデルとし、バイオ燃料においても種類や規模によって異なる環境負荷度の比較検討を実施する。 Life Cycle Assessmentの略。製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用までのすべての段階での環境負荷を総合して評価する手法。	2年	13,604
エネルギー	慶應義塾大学 理工学部	田中茂 教授	バイオ燃料生産に伴う森林・泥炭火災によるインドネシアの大気汚染の観測体制の構築と実態の解明	地球温暖化問題の防止に向け、石油代替エネルギーの一つとしてバイオ燃料への期待が高まる中、パーム油等を原料とするバイオ燃料の急激な生産開発に起因する森林・汚泥火災等による大気汚染等は、インドネシアにおいて深刻な影響を引き起こしている。 本研究は、こうした大気汚染の実態を解明するとともに、その対策を提言する科学的な基礎データを提供することを目的とする。具体的には、パーム油プランテーションの多いインドネシアの3地域(スマトラ島、カリマンタン等、ジャワ島・ジョグジャカルタ市)に大気粉塵サンプラーを設置し、大気観測、及び気象観測を継続的に実施する。特に人体への有害性が危惧される物質に着目して分析を行うことで、周辺諸国へ拡散する大気粉塵の影響とその発生源を確定する。	3年	11,900
エネルギー	東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構	平松あい 特任助教	アジア都市郊外地区における資源循環の空間規模をふまえた都市農村融合戦略	アジア都市の急速な拡大とその経済活動は、全球規模の環境負荷を生み出している。アジア都市の発展プロセスは都市農村「混在」が特徴であり、欧米由来の純化型空間計画の安直な適用は適切ではない。都市と農村を別個のものとしてとらえるのではなく、循環型社会を基調とし、両者の調和的な融合・発展ビジョンの構築、提示が必要である。 こうした観点から、本研究では、調和的な都市農村「融合」を実現するための資源循環、エネルギーの効率利用、それらを誘導する土地利用計画を考究する。対象地は中国天津市、及びタイ王国バンコク都縁辺部とし、現場に立脚した政策ビジョンを提言する。具体的には、これらの地域における人口変動、水利用と栄養塩()の循環利用、バイオマス需要等の分析を行い、循環空間規模を考慮した資源・エネルギー有効利用のシナリオプランを立案する。 窒素やリンなど農産物の生産などに必要な栄養分。	2年	5,442
水資源	千葉科学大学 危機管理学部	永淵修 教授	インドネシア中央カリマンタンにおける砂金採掘に伴う水銀汚染の環境影響に関する研究	砂金採掘が盛んに行われているインドネシア・カリマンタン州(カリマンタン等中央部)では、金の精製に際し多量に使用される水銀の河川への流出や大気への放出、拡散により、人の健康影響が懸念されている。 このような状況に鑑み、本研究では、金採掘に伴う環境中への水銀拡散に関わる詳細な調査を実施する。具体的には、河川水、底質、魚類、底生生物等に含まれる水銀濃度を調査し、食物連鎖による生物濃縮状況を明らかにする。さらに、水銀が高濃度の地域については、大気中での拡散状況、拡散範囲、放出量を推計するほか、地域住民の毛髪中の水銀濃度も測定する。これらの結果をもとに、環境中における水銀の暴露量を算出し、生態リスクを検討する。	3年	16,720

三井物産環境基金「2007年度 研究助成」助成案件一覧

2008年3月17日
三井物産株式会社

課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成額(千円)
水資源	東京農工大学大学院 共生科学技術研究院	高田秀重 准教授	海岸漂着プラスチック小粒を用いた海洋POPs汚染の市民参加型グローバルモニタリング	<p>POPs()による汚染状況のモニタリングの継続的实施は、ストックホルム条約にも掲げられている通り、持続可能な社会構築にとって不可欠な取り組みである。従来、海洋のPOPs汚染モニタリングは、媒体として水、底泥、海洋生物を用いてきたが、コスト面、技術面等から、一般市民の参加は困難であった。</p> <p>本研究では、従来の方法に比べ極めて低コストで、多くの市民が参加できる手法を用い、より広範なPOPs汚染のモニタリングの実現を図る。具体的には、世界中の海岸に漂着しているレジンペレットというプラスチック小粒を利用し、世界各国の市民団体等と協働して地球規模でのPOPs汚染のモニタリングを行う。この手法による取組みは既に2005年から実施しているが、今回は50ヶ国(米国、英国、ヨーロッパ各国、マレーシア、南ア共和国、オーストラリア、UNEP等の研究者との連携を想定)に対象を広げ、監視するPOPsの種類も増やして包括的なモニタリングを試みる。</p> <p>Persistent Organic Pollutants(残留性有機汚染物質)の略で、PCBやDDTなどの難分解性、高蓄積性、長距離移動性、有害性を持つ物質。</p>	3年	10,333
水資源	神戸大学大学院 海事科学研究科	岡村秀雄 教授	閉鎖性海域における化学物質の蓄積と海洋生物に与える影響	<p>瀬戸内海は、我が国でもっとも大きな閉鎖性海域であり、水深の浅さなどの特徴から優れた生態系を形成し得る環境を有している。その一方で、外洋との海水の交換等が容易でないこともあり、周辺河川からの汚染物質の流入等により底質への化学物質の蓄積が生じ、憂慮すべき事態となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本研究では、広島湾を対象地とし、長年蓄積されてきた化学物質の代表例として船底塗料として使われた有機スズ化合物の代替物質(イルガロール、M1、ジウロン、シーナイン211)についての調査を実施し、化学物質が海底に蓄積されるメカニズムを明らかにする。加えて、海洋生物に与える影響を考察するため、牡蠣の幼生に与える毒性についても検証を行う。</p>	3年	7,664
生物多様性	独立行政法人 国立環境研究所	桑名貴 室長	東アジア・ユーラシア地域での希少鳥類細胞保存バンク創設	<p>生物多様性の維持と持続的な利用を考える際に、生物種の多様性や種内での遺伝的多様性の保全が大きな意味を持つ。絶滅危惧種は、一般的に生息基盤が脆弱であり遺伝資源としてみても貴重なものが多い。遺伝的多様性や種の保全に加え、これらの細胞や遺伝子を用いた研究を行うことで、生物多様性維持に資していくことが可能であり、必要である。</p> <p>こうした背景、認識の下、本研究では、わが国で独自に開発した鳥類細胞培養、凍結保存技術の国際標準化等を進めつつ、アジア・極東ユーラシア地域に生息する鳥類細胞の安定的な凍結保存等の推進を図る。具体的には、希少野生鳥類種の細胞保存体制、及び国際的細胞保存ネットワークを構築して、必要な技術の国際標準化と、保存試料の活用法の開発体制を確立する。この際、鳥インフルエンザ等の感染症の検疫体制も併せて整備する。</p>	3年	50,083
生物多様性	筑波大学大学院 生命環境科学研究科	磯田博子 教授	北アフリカの限界乾燥地域における有用生物資源の調査研究	<p>生物資源からの有用成分の探索はこれまで熱帯雨林地域を中心に行われてきたが、乾燥地域に生息する植物には過酷な環境に適応するべく抗酸化物質などの有用な成分が多く含まれていることが見出されている。特に、北アフリカ乾燥地域は、ユニークな生物分布の多様性を有するものの、生物資源調査の空白地帯となっている。</p> <p>こうした背景を踏まえ、本研究では、北アフリカ乾燥地域を対象として乾燥地の劣化環境因子である温度、土壤塩類、水、光、風等の特性調査を行い、これらの環境特性に強い耐性を示す生物について、植生分布調査や微生物資源調査を実施する。さらに、北アフリカ原産薬効植物等の市場流通調査を行い、得られた情報に基づいて選別された生物資源について、網羅的な成分分析、及び多元的な機能探索により調査結果のデータベース化を目指す。</p>	3年	37,550
生物多様性	NPO法人 北の海の動物センター	小林万里 理事	北方四島および千島列島における日露共同研究および情報整備	<p>北方四島及び周辺海域は生物多様性が高く、原生的な生態系が維持されている世界的にも希少な地域である。一方、千島列島は、知床や北方四島等の生態系と連続性が高い生態系を保持しているが、近年、温暖化の影響、油汚染、油田開発等の影響等により、その生態系等に変化が起りつつある。</p> <p>本研究では、現状において基礎的なデータの把握、モニタリング等がさなれていない千島列島の生態系について、北方四島の調査に付随する形で調査を実施する。具体的には、サハリン州およびカムチャッカ州、北方四島等の専門家とグループを結成し、北方四島と千島列島の海洋生態系を調査する。さらに千島列島の衛星写真や航空写真等によって沿岸域の海洋環境情報を収集するとともに、過去の論文をデータベース化し、情報を蓄積する。研究結果は毎年シンポジウムや学会の場で情報発信を行う予定。</p>	3年	25,200

三井物産環境基金「2007年度 研究助成」助成案件一覧

2008年3月17日
三井物産株式会社

課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成額(千円)
生物多様性	北海道大学大学院 水産科学研究院	帰山雅秀 教授	サケをキーストーン種とする亜寒帯水圏生態系のサステナビリティとリスクマネジメント	<p>生態系の構造と機能は、長い進化過程で培われた種多様性と遺伝的多様性からなる生物多様性に依存する。生物多様性の低下は生物間相互作用ネットワークの構成要素の脱落を招き、様々な生態系サービスや回復力の喪失につながる。地球温暖化の進行とその影響への対処として、こうしたメカニズム等を明らかにしつつ、水圏の豊かな生物生産を保证する多様性に富む水圏生態系の保全を図っていくことは重要な課題である。</p> <p>本研究では、既に地球温暖化による影響が及んでいるサケ属魚類を対象とし、キーストーン種()としての亜寒帯水圏生態系の順応的管理と予防原則に基づく生態系ベースのサステナビリティとリスクマネジメントの確立を目指す。具体的には、(1)サケの生活史戦略、及び野生魚と孵化場魚の生物学的相互作用の調査、(2)温暖化がサケに及ぼす影響評価、亜寒帯海域の水圏生態系把握、ヒューマン・インパクトによる水圏生態系の不確実性評価モデルの検討を行う。</p> <p>生態系の生物間相互作用の中で、要の役割を果たし、その種がいなくなればその生態系の特色が大きく変わるもの。</p>	3年	13,710
生物多様性	琉球大学 工学部	赤松良久 准教授	沖縄本島におけるマングローブ・サンゴ礁生態系の保全と再生に向けた陸海域統合環境構築	<p>沖縄本島では、陸域の急速な開発によって、沿岸域のマングローブ・サンゴ礁生態系が壊滅的な状況となっている。近年、サンゴ礁の再生に向けた技術が開発されつつあるが、その導入には適切な陸域・海域環境の整備が必要であり、また、マングローブ生態系とサンゴ礁との相互の関係性の考慮も必要となる。</p> <p>そこで本研究では、マングローブ・サンゴ礁の再生可能な地域の抽出、そして健全な生態系再生・保全のための陸域・沿岸域の環境構築のあり方を明らかにする。具体的には、サンゴ礁、植生(マングローブ)、土地利用、沿岸開拓、河川水質のGIS(1)データベースを構築し、再生可能な地域の抽出を行う。また、土砂や栄養塩(2)負荷量を流域解析モデルWEPPを用いて解析するとともに、土砂・栄養塩の動態を3次元モデルで再現し、流域からの土砂・栄養塩の削減により、サンゴ礁の生息環境がどの程度改善されるかを明らかにする。</p> <p>1 Geographic Information System(地理情報システム)の略。位置や空間に関する様々な情報を、コンピュータ上で重ね合わせ、情報の分析・解析を行ったり、情報を視覚的に表示させるシステム。 2 窒素やリン等の栄養分。栄養塩類が多量に流入すると富栄養の状態となり、赤潮や青潮、アオコ、淡水赤潮などを発生させる。</p>	3年	8,130
持続可能社会	金沢医科大学 医学部	西条旨子 准教授	ベトナムにおけるダイオキシン曝露による健康リスク・モニタリング・システムの構築	<p>ベトナムでは、戦争中の枯葉剤散布の影響により、その主成分であるダイオキシンに住民が暴露し、戦後35年経過した現在でも高濃度汚染地域の土壌、湖沼、そこに生息する魚類、家禽や卵等のダイオキシン濃度が高いことなどが報告されている。しかしながら、ベトナムにおける環境分析の実施は限定的なものであり、特に、農耕地土壌、生活用水、植物、ヒトにおける暴露の分布、挙動等を調査し、これらを一つの生態系として捉え、暴露影響等を明らかにした研究はなされていない。加えて、近年の経済発展による環境変化等から、継続的な監視体制の必要性も高まっている。</p> <p>こうした現状を踏まえ、本研究では、現地に最先端分析技術を導入し、その技術者養成を行うことにより、ベトナム国内で現場に適合したヒトを含めた生態系への影響をモニタリングする現地計測型モニタリングシステムを構築する。健康リスクの高い地域については、小児の脳神経発達の影響と、妊婦への影響を調査し、暴露軽減による障害防止方法を提示するほか、バイオアッセイ法による簡易測定技術の開発も進め、広い地域に継続的なモニタリングを現場で実施できるネットワークを構築する。</p>	1年	7,000

助成額 合計 455,946 (千円)

注)・案件概要は、各申請者からの申請書をもとに三井物産環境基金事務局が作成し、案件概要中の注釈は事務局で挿入したものです。
・課題の分類は、事務局の判断で便宜的に行ったもので、案件によっては複数の課題にまたがるものがあります。